

第 5 章 保健福祉部

第 1 節 社会福祉課

〔総括概要〕

社会福祉課における主な事務分掌は、高齢者福祉を除く法定・任意の福祉計画の策定、栃木市社会福祉協議会に関すること、福祉制度の見直しに関すること、民生委員児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、日本赤十字社に関すること、災害救助や災害見舞等に関すること、福祉関係団体の育成指導に関すること、発達障がいを含む障がい児（者）の相談及び支援、理解のための普及及び啓発、関係機関との連絡調整に関することなどである。

福祉政策担当では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、栃木市障がい者福祉計画の策定や、次世代育成支援対策行動計画を新市の計画として再編した。

栃木特別支援学校の生徒が、職場体験を通して、働く際に必要な態度、技能、知識を身につけるために行う就業体験学習の受入れを実施した。

社会福祉法人栃木市社会福祉協議会の組織基盤や財政基盤の健全化を図り、市民から信頼される組織運営を推進するため、経営改善への取組みを行った。

発達支援担当では、複数の関係機関との連携を必要とする当事者に対し、総合的かつ長期的視野に立った相談支援活動を行った。

複数の関係機関職員が出席する支援協力ケース会議を開催して、関係課の共通理解を図り、支援方針や対応等の決定などを組織的に行うこと等により、当事者の課題に寄り添い、解決に向けた総合的な取組を行った。

特にライフステージが頻繁に変化し、多くの機関の連携による支援が必要な乳幼児期から学齢期の対応に重点を置き、発達支援担当の専門職が、保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を実施し、具体的な支援の方法についての提案を行った。また、作業療法士を配置して、障がい児等に対する作業療法面からの支援を行った。

健康増進課所管の乳幼児健康診査や5歳児発達相談等に職員を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげるなど、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

平成21年度から、ことばの発達の遅れている幼児等にことばの指導等を行うため、未就学児ことばの教室を開始した。

保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした、相談の入り口であり直接支援を行う関係者に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

福祉政策担当

1 社会福祉施策推進委員会の開催

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を設置し、21人の委員を委嘱した。また、専門的な事項について調査研究及び検討するため、委員会に、高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、就労支援の4つの専門部会を置いた。

会議名	実施日	内 容
第2回 児童部会	5月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市次世代育成支援対策行動計画 前回からの修正点について ・パブリックコメント募集の結果について ・今後のスケジュールについて ・栃木市赤ちゃんの駅事業の概要(案)
第2回 委員会	6月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)について ・(仮称)第6期高齢者保健福祉計画について
第3回 委員会	8月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮)栃木市障がい者福祉計画の策定について ・栃木市社会福祉施策推進委員会特別委員について
第1回 障がい者福祉部会	8月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮)栃木市障がい者福祉計画の策定について ・アンケート調査について ・今後のスケジュールについて
第1回 高齢者福祉専門部会	10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果について ・計画策定の概要について
第2回 障がい者福祉部会	10月28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者計画基本施策(案)について ・アンケート調査集計中間報告について ・障がい福祉計画サービス見込み量と市内事業所の状況について
第2回 高齢者福祉専門部会	11月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定(素案)について ・アンケート調査結果について
第3回 障がい者福祉部会	11月29日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者計画(案)について ・アンケート調査集計報告について ・発達障がい児支援基本計画について
第4回 委員会	12月7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者計画(案)について ・発達障がい児支援基本計画(案)について ・高齢者保健福祉計画(案)及び介護保険事業計画(案)について ・栃木市保育所整備基本方針(案)について

第3回 高齢者福祉専門部会	12月20日(火)	・高齢者保健福祉計画(案)及び介護保険事業計画(案)について
第4回 障がい者福祉部会	1月20日(金)	・障がい者計画(案)について
第5回 委員会	3月23日(木)	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について ・障がい者福祉計画(案)について ・次世代育成支援対策行動計画(案)について ・精神障害者地域移行・地域定着支援事業について

2 法定・任意計画の策定

すべての人がいきいきと地域で生活できる社会づくりを実現しようとする「地域福祉計画」の理念を念頭に、障害者基本法に規定する「市町村障害者計画」であり、かつ、障害者自立支援法に規定する「市町村障害者福祉計画」に位置づけられる「栃木市障がい者福祉計画」の策定を行った。

また、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成され、親が子育ての喜びと責任を感じるような環境をつくるため、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した「次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」を新市の計画として再編した。

3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

また、就労支援施設、企業、関係機関等のメンバーにより、障がい者の就労支援に関する座談会を2回、研修会を1回開催し、就労支援の推進について意見交換等を行った。

4 実務研修生の受入れ

社会福祉援助技術の現場実習として、福祉大学の学生を受入れ、福祉庁舎内での各種講義や社会福祉施設での現場実習を行った。

5 身体障がい者福祉関係

(1) 障がい者体力増進事業関係

ア 体力回復トレーニング

- ・実施日 9月4日(日)
- ・場 所 群馬まいたけセンターほか
- ・参加者 87人

イ 第7回栃木県障害者スポーツ大会

- ・開催日 9月25日(日)
- ・主会場 栃木県総合運動公園陸上競技場
- ・出場者 11人、1団体

ウ 第6回障がい者軽スポーツ大会

- ・開催日 3月4日(土)
- ・会場 栃木勤労者体育センター
- ・参加者 47人

(2) 身体障がい者相談員の活動状況

身体障がい者の自立更生について、14人の相談員が相談指導に当たった。

6 知的障がい者（児）福祉関係

知的障がい者の自立更生について、12人の相談員が相談指導に当たった。

7 地域活動支援センター事業

障害者自立支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぼぼ	栃木市小平町6-11	173.5	2,082
さざなみの家	栃木市平柳町1-2-7	124.1	1,489
大平地域活動支援センター	栃木市大平町真弓1396	105.3	1,264
藤岡地域活動支援センター	栃木市藤岡町都賀390-13	177.8	2,134
都賀地域活動支援センター	栃木市都賀町家中2357-15	56.6	679

8 民生委員児童委員関係

民生委員児童委員190人により、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況

(単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費
798	67	38	115	4	87
年金・保険	非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数
13	153	89	1,368	2,732	14.4

(2) 調査等状況

(単位：件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
6,161	240	4,143	15,245	23,663	49,452	260

9 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

(1) 日赤募金（栃木地域）

目 標 額	実 績 額	達 成 率
9,032,000円	8,261,459円	91.5%

(2) 災害による救援品配布状況（栃木地域）

区 分	世帯数	人 数	毛 布	布 団	日用品
火 災	2世帯	7人	6枚	6組	2個

(3) 講習会等

・健康生活支援講習 1回

10 災害見舞金給付状況

(単位：件)

全焼件数	半焼件数	部分焼	全壊件数	部分損壊	入院	火災死亡
10	-	-	1	1	1	2

11 ふるさと雇用再生特別事業

「ふるさと雇用再生特別事業」制度を活用し、地域求職者を雇用して地域福祉に貢献する4事業を委託した。

委託内容	委託先
地域福祉ホームの運営を支援する事業	特定非営利活動法人 結
障がい者の相談等支援事業	特定非営利活動法人 海がめ
	社会福祉法人 なすびの里
	社会福祉法人 あゆみ園

障がい福祉担当

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）

(単位：人)

障 が い 区 分	手帳所持者数	平成23年度中交付者数
視 覚 障 が い	325	20
聴 覚 ・ 平 衡 障 が い	682	55
音声・言語・そしゃく障がい	59	8
肢 体 不 自 由 障 が い	2,729	132
内 部 障 が い	1,516	139
複 合 障 が い	240	5
合 計	5,551	359

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）（単位：人）

区 分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合 計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	52	32	194	175	453
中度（B1）	37	19	172	124	352
軽度（B2）	43	29	115	52	239
合 計	132	80	481	351	1,044

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

（単位：件）

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義 肢	義 手	1	2	3	-	-	-
	義 足	7	9	16	-	-	-
装 具	下 肢	34	19	53	8	-	8
	靴 型	10	1	11	4	-	4
	体 幹	-	-	-	-	-	-
	上 肢	-	-	-	1	-	1
座 位 保 持 装 置		4	4	8	2	4	6
盲 人 安 全 つ え		6	-	6	-	-	-
義 眼		-	-	-	1	-	1
眼 鏡	矯 正 眼 鏡	-	-	-	-	-	-
	遮 光 眼 鏡	1	-	1	-	-	-
	弱 視 眼 鏡	-	-	-	-	-	-
補 聴 器	高度難聴用ポケット型	2	2	4	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	66	21	87	5	8	13
	重度難聴用ポケット型	-	4	4	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	33	45	78	4	13	17
車いす	普 通 型	6	44	50	3	2	5
	そ の 他	4	8	12	1	-	1
電 動 車 い す		1	4	5	-	-	-
起 立 保 持 具		-	-	-	-	-	-
座 位 保 持 い す		-	-	-	-	-	-
歩 行 器		-	1	1	-	-	-
歩 行 補 助 つ え		3	-	3	-	-	-
重度障がい者用意思伝達装置		-	-	-	-	-	-
特 例 補 装 具		-	-	-	-	1	1
合 計		178	164	342	29	28	57

イ 費用

(単位：円)

区分	総額	区分	
		公費分	自費分
身体障がい者	21,297,738	20,694,790	602,948
身体障がい児	3,963,345	3,684,543	278,802

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても全額助成を行った。

(2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	障がい者	障がい児	難病患者	小児慢性特定疾患児
特 殊 寝 台	3	-	-	-
特 殊 マ ッ ト	2	1	-	-
特 殊 尿 器	-	-	-	-
移 動 用 リ フ ト	-	-	-	-
訓 練 い す	-	1	-	-
入 浴 補 助 用 具	3	2	-	-
体 位 変 換 器	-	-	-	-
便 器	-	-	-	-
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	1	-	-	-
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	4	1	-	-
頭 部 保 護 帽	4	-	-	-
特 殊 便 器	-	-	-	-
火 災 警 報 器	1	-	-	-
自 動 消 火 器	1	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	1	-	-	-
透 析 液 加 温 器	3	-	-	-
ネ ブ ラ イ ザ ー	2	-	1	-
電 気 式 た ん 吸 引 器	8	-	2	2
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	-	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	-	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	1	0	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	2	0	-	-
盲 人 用 時 計	7	0	-	-
盲 人 用 体 温 計	3	0	-	-

盲人用体重計	4	0	-	-
点字ディスプレイ	0	0	-	-
聴覚障がい者用通信装置	3	0	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	1	0	-	-
人工喉頭	4	0	-	-
携帯用会話補助装置	1	0	-	-
情報・通信支援用具	3	1	-	-
点字図書	1	0	-	-
ストマ用具	2,738	0	-	-
紙おむつ	416	154	-	-
収尿器	2	-	-	-
居宅生活動作補助用具	3	-	-	-
パルスオキシメーター	-	-	-	-
車いす	-	-	-	-
クールベスト	-	-	-	-
紫外線カットクリーム	-	-	-	-
合計	3,223	160	3	2

イ 費用

区分	総額
障がい者	35,079,830
障がい児	2,365,632
難病患者	148,800
小児慢性特定疾患児	50,760

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数

区分	給付決定者数(件)
視覚障がい	0
聴覚・平衡機能障がい	2
音声・言語・そしゃく機能障がい	6
免疫機能障がい	13
肢体不自由	7
心臓機能障がい	66
腎臓機能障がい	402
計	496

(2) 費用 (単位：円)

総額	国県負担金対象分	市単独助成分
168,375,757	166,964,466	1,411,291

5 各種手当の状況

障がいに関係する手当

種別	受給者数(人)	支給額(円)
特定患者介護手当	850	29,463,000
特別障がい者 等手当	特別障がい者手当	115
	障がい児福祉手当	54
	福祉手当(経過的)	5
重度心身障がい児扶養手当	125	4,494,000
特別児童扶養手当	179	県で支給

6 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区分	実施状況
交付者数	3,887人
	うち障がい者
	895人
	2,992人
交付枚数	192,004枚
利用枚数	79,971枚
利用率 (利用枚数/交付枚数)	41.7%
助成額	39,993,430円

7 障がい者福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）

サービスの種類		支給決定障がい者数 (人)				給付費額 (円)	備考
		身体	知的	精神	計		
介護給付費	居宅介護	69	61	45	175	73,013,462	
	行動援護	0	4	0	4	656,450	
	同行援護	2	0	0	2	14,094	
	短期入所	19	35	5	59	46,044,652	
	重度訪問介護	1	0	0	1	1,671,210	
	療養介護	1	0	0	1	3,076,860	
	生活介護	105	196	9	310	623,210,470	
	重度障害者等包括支援	2	1	0	3	5,252,320	
	共同生活介護	7	48	12	67	80,854,120	
	施設入所支援	65	97	2	164	185,529,142	
	サービス利用計画作成費	0	2	0	2	172,000	
	身体障害者更生施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者更生施設(通所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者療護施設(入所)	3	0	0	3	14,069,010	
	身体障害者療護施設(通所)	2	0	0	2	269,420	
	身体障害者授産施設(入所)	0	0	0	0	0	
	身体障害者授産施設(通所)	0	0	0	0	0	
	知的障害者更生施設(入所)	0	21	0	21	49,725,810	
	知的障害者更生施設(通所)	0	0	0	0	0	
	知的障害者授産施設(入所)	0	6	0	6	16,345,360	
知的障害者授産施設(通所)	0	25	0	25	43,674,560		
知的障害者通勤寮	0	4	0	4	4,031,530		
特定障害者特別給付費	-	-	-	-	32,525,571		
計	276	500	73	849	1,180,136,041		
訓練等給付費	共同生活援助	0	23	12	35	15,793,477	
	自立訓練	0	34	1	35	50,807,354	
	就労移行支援	5	34	15	54	66,687,026	
	就労継続支援	26	133	90	249	235,601,933	
	計	31	224	118	373	368,889,790	
合計	307	724	191	1,222	1,549,025,831		

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)				支出額 (円)
	身体	知的	精神	計	
成年後見制度利用支援事業	0	1	0	1	260,000
コミュニケーション支援事業	19	0	0	19	736,410
移動支援事業	90	111	26	227	20,049,089
訪問入浴サービス事業	3	0	0	3	1,975,000
更生訓練費及び就職支度金給付事業	8	1	3	12	515,830
日中一時支援事業	47	144	51	242	70,035,134
自動車改造費助成事業	4	0	0	4	400,000
自動車運転免許取得助成事業	1	0	0	1	180,000
計	172	257	80	509	94,151,463

(2) 障がい程度区分審査会実施状況

障害者自立支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい程度区分の審査・判定及び、市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で平成23年度は22回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい 程度区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	2	4.9	6	6.3	1	2.8	0	0	0	0	0	0	9	4.6
2	11	26.8	18	19.0	24	66.6	1	5.6	0	0	1	50.0	55	27.9
3	4	9.8	16	16.8	10	27.8	3	16.6	2	40.0	0	0	35	17.8
4	6	14.6	22	23.2	1	2.8	1	5.6	0	0	0	0	30	15.2
5	7	17.1	16	16.8	0	0	5	27.8	1	20.0	0	0	29	14.7
6	11	26.8	17	17.9	0	0	8	44.4	2	40.0	1	50.0	39	19.8
計	41	100.0	95	100.0	36	100.0	18	100.0	5	100.0	2	100.0	197	100.0
平均 区分	3.93		3.79		2.31		4.89		4.60		4.00		3.67	

8 障がい児福祉関係

(1) 障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費（介護給付費）

サービスの種類		支給決定障がい児数(人)	給付費額(円)	備考
介護給付費	居宅介護	4	3,092,146	
	行動援護	0	0	
	デイサービス	152	48,946,705	
	短期入所	10	6,502,887	
	計	166	58,541,738	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類		利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
コミュニケーション支援事業		0	0	
移動支援事業		2	148,320	
訪問入浴サービス事業		1	1,046,250	
日中一時支援事業		155	49,379,704	
計		158	50,574,274	

9 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	99	18.2
2 級	339	62.3
3 級	106	19.5
合計	544	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、平成23年度は1,224人が受給した。

発達支援担当

1 支援協力ケース会議

支援協力ケース会議は隔週火曜日に開催した。

実施年度	開催数(回)	検討ケース数(件)
平成22年度	23	72
平成23年度	19	78

2 発達支援担当相談支援等業務状況

関係機関との横断的な連携を図り、乳幼児期・学齢期・青年期とそれぞれのライフス

テージに合わせた支援を継続的に実施した。心理関係の専門職及び言語聴覚士を配置し、保育園・幼稚園、小中学校への巡回相談を行い、対応に配慮が必要なお子さんに対して具体的な支援の方法について提案することで、園や学校生活の安定を図った。

また、作業療法士を配置して作業療法面からの支援を行った。

(1) 家庭訪問等 (単位：回)

	平成22年度	平成23年度
家庭訪問	18	51
電話相談	242	215
来所相談	162	399
合計	422	665

(2) 機関別巡回相談回数及び対象人数

	訪問回数(回)	対象者延べ人数 (人)	対象者実人数 (人)
幼稚園・保育園(民間)	91	284	255
市立保育園	52	120	97
小学校	332	500	161
中学校	34	49	28
特別支援学校等	1	1	1
療育機関等	35	71	64
合計	545	1,025	606

3 健康診査等職員派遣状況

健康増進課所管の1歳6か月児健診、3歳児健康診査、5歳児発達相談等に発達支援担当の職員(心理職、言語聴覚士等)を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげる等、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

(1) 1歳6か月児健康診査実施状況(面接、行動観察)

- ・派遣回数 20回
- ・心理職等派遣延べ人数 40人

(2) 3歳児健康診査実施状況(面接、行動観察)

- ・派遣回数 19回
- ・心理職等派遣延べ人数 20人

(3) 5歳児発達相談実施状況(面接、行動観察)

- ・派遣回数 38回
- ・観察人数 299人
- ・心理職等派遣延べ人数 69人

(4) 乳幼児発達相談実施状況(保護者面接、受診者のアセスメント)

- ・派遣回数 18回
- ・対象延べ人数 98人
- ・心理職等派遣延べ人数 93人

4 啓発活動及び研修状況

保育園・幼稚園、小中学校を始めとした関係機関等に対し発達障がいの基本的な理解や支援に対する研修を実施した。

支援協力者研修は、障がいや虐待等何らかの支援ニーズを抱える児童や家庭に対して、関係課が協力して支援を行うために、支援者の資質向上を図ることを目的に研修を実施した。

また、平成23年度には地域福祉について市民の理解を促進し、お互いを理解する心を育てる観点から障がい児者アートセミナーを開催した。

(1) 啓発活動（講演会等）参加

実施日	演 題 等	主 催
6月9日(木)	下都賀地区特別支援教育研修会 「通常学級における特別支援教育」	下都賀教育事務所
6月10日(金)	出前講座（ボーイスカウト栃木第1団） No.26「自閉症等発達障がいについて」	生涯学習課
6月15日(水) 7月6日(水) 10月12日(水) 11月9日(水)	ゆっくり学習会 「特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援」 ①特性の理解 ②支援の手立て	学校教育課
6月20日(水)	「ことばの教室のお友達」	栃木市ことばを育てる会 (栃木中央小ことばの教室)
6月21日(火) 10月25日(火) 2月21日(火)	プチなかよしタイム	こども課 地域子育て支援センター
6月24日(金)	被災者支援研修	社会福祉課 福祉政策担当
7月22日(金)	校内研修会 「通常学級における特別支援教育」	栃木市立藤岡小学校
8月3日(水)	校内研修会 「通常学級における特別支援教育」	栃木市立国府南小学校
8月4日(木)	支援を必要とする児童の具体的対応について	栃木市立栃木第五小学校
8月9日(火)	平成23年度特別支援学校地域センター的機能充実事業研修会 特別支援教育研修 「WISC検査の実施について」	栃木県立栃木特別支援学校
10月21日(金) 11月25日(金)	栃木市家庭教育学級 「ペアレントトレーニングを活かした子育て」	生涯学習課
10月26日(水)	学校保健委員会 「発達障害を学ぶ」	栃木市立大宮北小学校
1月24日(火)	栃木市養護教諭部会研修会 「社会福祉課（発達支援担当）と学校との連携について」	栃木市学校保健会
1月26日(木)	摂嚥下機能とその障害・介入方法	医療法人親仁会 佐藤病院

2月15日(水)	発達障害について	生涯学習課
6月1日(水) 7月20日(水) 9月6日(火) 12月14日(水) 2月8日(水)	すくすく教室(子育て支援教室) 「子育てアドバイス」	健康増進課
6月18日(土) 10月8日(土) 2月18日(土)	両親教室講話 「家族のふれあいの大切さ」	大平・藤岡総合支所 健康福祉課

(2) 発達障がい研修会

実施日	演題等	参加人数(人)	講師
8月5日(金)	発達障がい研修会 「理解から支援につなげるステップ ～特別な支援を必要とする子ども とのかかわり方～」	62	目白大学 人間学部 心理カウンセリング学科 准教授 高橋 稔氏
8月26日(金) 9月16日(金) 10月21日(金) 11月25日(金) 1月27日(金)	スキルアップ研修(全5回)	延べ35	学校教育課 指主事 発達支援担当職員導 トータルサポート専門員

(3) 支援協力者研修

実施日	演題等	講師
4月26日(火)	栃木県の特別支援教育における課題と展望	前宇都宮市教育センター副所長 現宇都宮市昭和小学校校長 戸崎 克己氏
6月7日(火)	保護者への対応が困難な事例に対する支援	目白大学 心理カウンセリング学科 准教授 高橋 稔氏
7月28日(木)	子どもの心のケア ～小児精神科医の立場から～	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター 医師 星野 美幸氏
9月27日(火)	家族支援について ～多重に問題を抱えた家族を支援するために～	前県南健康福祉センター 横山 ユキ氏
10月18日(火)	思春期の問題行動への対応とは	学校教育課 指導主事 三谷 誠氏
11月15日(火)	不登校支援の現状と課題	学校教育課 学校教育支援専門員 五十畑 覚氏
12月8日(木)	子どもの課題に家庭でどう取り組むか ～発達障がい児の生活・余暇を支援する～	明星大学 人文学部心理学科講師 竹内 康二氏
2月6日(月)	様々なケースの理解と対応	社会福祉課 トータルサポート専門員 佐藤 直昭

(4) 障がい児者アートセミナー

- ・実施日 10月30日(日) 午後1時30分～午後4時
- ・会場 栃木市西方総合文化体育館
- ・来場者 520人
- ・実施内容 第一部：金澤翔子氏による席上揮毫「希望光」
翔子氏・栃木女子高等学校書道部による演技
第二部：金澤泰子氏による講演
「母と子の絆 ～その愛の軌跡～」

5 未就学児ことばの教室

栃木市に住所を有する、就学前でことばやコミュニケーションに課題のある幼児等を対象に、ことばの指導を行い社会への適応能力の育成を図った。

	実人数(人)	延べ人数(人)	実施場所
栃木教室	38	548	栃木保健福祉センター、市民会館
大平教室	38	988	各幼稚園・保育園、ゆうゆうプラザ
藤岡教室	14	271	藤岡公民館、藤岡スポーツふれあいセンター
都賀教室	9	180	都賀保健センター
計	99	1,987	

6 いろどり教室（放課後等巡回指導教室）

集団生活で課題を持つ幼児・児童・生徒を対象に、社会性の獲得を目指したプログラムを実施して集団への適応力を育むとともに、その経過を保護者、支援者と共有することで子どもの特徴に合わせた支援方法についての理解と啓発を図り、その後の継続的支援を行った。

対象	実人数(人)	実施延べ回数(回)
未就学児	2	22
学齢児	15	97